

袋井市上水道事業

中期経営計画

(平成 23 年度～平成 27 年度)

実績報告書

平成 28 年 9 月

袋井市水道課

平成 23 年 3 月に策定した袋井市水道事業中期経営計画（計画期間：平成 23 年度から平成 27 年度）の達成状況について、平成 23 年度から平成 27 年度までの決算に基づき、次のとおり報告いたします。

1 これまでの経過

平成 21 年 4 月に笠原簡易水道を上水道へ統合し、平成 22 年 4 月から水道料金の再編として料金改定を実施しました。しかしながら、改定時の水需要の増加の予測に反して、節水機器の普及などにより水需要は減少し、料金収入の増加は見込めない状況となりました。また、平成 23 年 3 月の東日本大震災の発生を受け、災害等非常時に備えた危機管理対策の必要性が一層高まりました。

このような中、平成 25 年度に水道料金等懇話会を設置し、経営改善等に関する議論の結果、水需要が減少する状況においても安定経営を持続し、災害時における施設整備などの必要な財源を確保することが必要との意見書を受け、平成 28 年 4 月から水道料金を平均 4.2%値上げすることといたしました。

計画期間における事業の進捗については、「基幹施設の耐震化」の対象 16 施設への対応は平成 27 年度で完了し、「基幹管路の耐震化」の耐震適合率は平成 27 年度現在 41.3%となりました。引き続き、水道事業基本計画及び老朽管更新(耐震化)第 2 次計画に基づき、安全で良質な水を安定的に供給してまいります。

平成 27 年度の決算状況については、次のとおりです。

給水人口は、87,134 人、総配水量は、11,317,564 m³、総有収水量は、10,219,760 m³でした。また、遠州水道からの受水量は、8,146,238 m³で、年間総配水量に対する割合は、72.0%となりました。

経営状況は、水道事業会計の主体である給水収益は、1,384,700 千円、その他収益を加えた総収益は、1,594,219 千円でした。一方総費用は、1,477,109 千円となり、収益費用差 117,110 千円が純利益となりました。

平成 27 年度決算状況

袋井市の人口 ①	87,174 人	年間総配水量	11,317,564 m ³
給水人口 ②	87,134 人	有収水量	10,219,760 m ³
給水普及率 ②/①	99.9 %	有収率	90.3 %
供給単価	135.49 円	一日最大配水量	34,446 m ³
給水原価	126.95 円	一日平均配水量	30,922 m ³

2 事業計画と実績について

(1) 中期財政収支計画・実績

ア 収益的収支（税抜き）

（単位：千円）

項目		年度		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
		計画	実績					
収	給水収益	計画		1,438,000	1,471,000	1,510,000	1,553,000	1,574,000
		実績		1,341,425	1,373,718	1,403,670	1,387,576	1,384,700
	その他営業 収益	計画		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績		9,014	7,243	7,886	12,140	12,055
	営業収益 計	計画		1,448,000	1,481,000	1,520,000	1,563,000	1,584,000
		実績		1,350,439	1,380,961	1,411,556	1,399,716	1,396,755
	他会計負 担金	計画		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		実績		3,155	3,668	2,955	8,245	7,837
入	その他営業 外収益	計画		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績		4,690	4,293	4,033	176,374	181,773
	営業外収 益計	計画		7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
		実績		7,845	7,961	6,988	184,619	189,610
	特別利益	計画		0	0	0	0	0
		実績		0	0	0	5,490	7,854
	総収益	計画		1,455,000	1,488,000	1,527,000	1,570,000	1,591,000
		実績		1,358,284	1,388,922	1,418,544	1,589,825	1,594,219

支	給与費	計画		154,000	154,000	154,000	134,000	134,000
		実績		143,805	124,938	114,355	112,030	107,161
	受水費	計画		532,000	552,000	572,000	592,000	597,000
		実績		535,705	556,106	577,578	582,328	587,222
	その他経 費	計画		180,000	180,000	180,000	200,000	200,000
		実績		140,544	162,982	164,867	164,888	194,207
	減価償却 費	計画		474,000	484,000	494,000	504,000	509,000
		実績		473,293	471,369	475,445	504,248	499,805
	営業費用 計	計画		1,340,000	1,370,000	1,400,000	1,430,000	1,440,000
		実績		1,293,347	1,315,395	1,332,245	1,363,494	1,388,395
出	支払い利 息	計画		115,000	109,000	102,000	95,000	87,000
		実績		114,469	107,679	100,635	93,347	88,125
	その他営 業外費用	計画		35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
		実績		3,888	2,205	2,136	869	383
	営業外費 用計	計画		150,000	144,000	137,000	130,000	122,000
		実績		118,357	109,884	102,771	94,216	88,508
	特別損失	計画		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績		2,325	2,380	483	84,977	206
	総費用	計画		1,493,000	1,517,000	1,540,000	1,563,000	1,565,000
		実績		1,414,029	1,427,659	1,435,499	1,542,687	1,477,109

イ 資本的収支（税抜き）

（単位：千円）

項目		年度		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
		計画	実績					
収 入	企業債	計画		0	0	0	0	0
		実績		0	0	0	200,000	200,000
	加入分担金	計画		36,000	41,000	41,000	41,000	41,000
		実績		22,300	25,890	33,500	21,180	25,495
	負担金等	計画		131,000	80,000	80,000	80,000	80,000
		実績		89,001	27,072	31,840	97,765	81,268
収入計	計画		167,000	121,000	121,000	121,000	121,000	
	実績		111,301	52,962	65,340	318,945	306,763	

支 出	建設改良費	計画		712,000	552,000	372,000	367,000	322,000
		実績		545,829	457,692	318,417	390,499	471,059
	企業債償還金	計画		217,000	224,000	231,000	239,000	246,000
		実績		217,606	224,397	231,440	238,748	251,906
	その他	計画		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
		実績		3,014	1,538	2,932	8,235	4,549
支出計	計画		938,000	785,000	612,000	615,000	577,000	
	実績		766,449	683,627	552,789	637,482	727,514	

収益的収支については、平成 22 年度に実施した料金改定の際に想定した給水人口に比べ実績値が相当下回っていたこと、節水機器の普及の影響などにより水需要が減少したことにより、改定時に見込んだ料金収入が得られていない状況であり、平成 20 年度から平成 25 年度まで 5 年連続で赤字となった。（平成 26 年度から新会計制度導入）

資本的収支については、平成 23～25 年度は新たな起債がなく企業債は計画通り償還が進んだ。平成 26 年度以降については、基幹管路の耐震化を老朽管更新（耐震化）第 2 次計画に基づいて進めるため、企業債を 2 億円ずつ借り入れることとした。

ウ 起債残高（各年度末残高）

（単位：千円）

項目		年度		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
		計画	実績					
総 額	計画			4,028,138	3,803,742	3,572,301	3,333,553	3,087,222
	実績			4,028,138	3,803,742	3,572,301	3,533,553	3,481,647

(2) 主要施策の実施状況

施策名	計画	内 容
	実績	
老朽管更新事業	計画	老朽度の高い管路を順次更新する。
	実績	第1次老朽管更新計画(平成21～25年度)を実施し、課題であった石綿管の布設替えを平成24年度に完了した。平成26年度からは第2次老朽管更新(耐震化)計画に基づき、老朽管更新事業を継続するとともに基幹管路耐震化事業を開始した。
水道施設耐震化事業	計画	安定給水のため、災害に強い施設の耐震化を図る。
	実績	水源地、配水池、ポンプ場などの水道36施設のうち、耐震不適合とされた16施設について耐震化を行い、平成27年度をもって全施設の耐震化を完了した。
遠州水道(太田川系)の確保	計画	太田川系遠州水道の受水量の調整及び確保を図る。
	実績	平成21年度から開始した受水は、段階的に受水量が増加し、平成26年度に全量の受水が可能となった。しかしながら、受水量は全体の6割程度であることから、遠州水道5市町で値下げの要望を行った結果、企業局は平成26年度より使用料金単価を1円下げた。依然として受水費の負担は大きいと見られ、引き続き、負担軽減の要望を行っていく。
配水系統再編事業	計画	安定給水のため、合理的な施設運用を図る。
	実績	平成21年度から水道事業基本計画(水道ビジョン)に基づき、平芝配水系平芝配水池の新設や配水系統間を連絡する配水管を整備した。また、平成26年度からは三川配水系の受水点新設に着手するなど、効率的で安定的な施設運営を目指している。
包括的業務委託の検討・導入	計画	窓口事務、料金徴収、開閉栓などを包括的に民間委託することを検討し、導入を目指す。
	実績	効率的な経営を図るため、平成25年度までに包括的業務委託を検討したが、既に人件費を最小限に抑えていることなどから費用対効果が得られない結果となり、現時点での導入は行わないこととした。今後は、遠州水道5市町と連携し、広域化による効率的な水道事業経営について研究していく。
経営診断の実施	計画	経営状況を分析・検証し、適正な水道料金体系を検討する。
	実績	平成25年9月に袋井市水道料金等懇話会を設置し、経営状況の分析と検証を行った。懇話会から提出された意見書に基づき、適正な水道料金体系について検討した。平成27年9月市議会へ議案を提出し、平成28年4月から料金を改定することとした。

(3) 中期指標の状況

項目		年度				
		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
営業収支比率 (営業収益／営業費用)	計画	108.1	108.1	108.6	109.3	110.0
	実績	104.4	105.0	106.0	102.7	100.6
	達成率	96.6	97.1	97.6	94.0	91.5
人件費率(職員 給与費／給水 収益)	計画	10.7	10.5	10.2	8.6	8.5
	実績	10.7	9.1	8.1	8.1	7.7
	達成率	100.0	115.4	125.9	106.2	110.4
水道料金徴収 率 ※1	計画	97.4	97.4	97.5	97.7	98.0
	実績	97.4 (97.4)	97.4 (97.4)	97.1 (97.3)	97.2 (97.4)	97.3 (97.9)
	達成率	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	99.6 (99.8)	99.5 (99.7)	99.3 (99.9)
有収率(有収水 量／配水量)	計画	90.2	90.4	90.6	90.8	91.0
	実績	90.1	90.2	90.2	90.3	90.3
	達成率	99.9	99.8	99.6	99.4	99.2
基幹管路耐震 化率 ※2	計画	27.9	29.3	30.8	32.2	33.7
	実績	29.4	31.1	35.0	39.6	41.3
	達成率	105.4	106.1	113.6	123.0	122.6

- ※ 1 水道料金徴収率は、平成 25 年度からはスルガ銀行分、平成 27 年度からは掛川信用金庫分の 3 月分口座振替収入が次年度収入となっている。
カッコ内は、次年度収入となった口座振替分を反映させた数値である。
- 2 基幹管路耐震化率は、平成 26 年度以降は「耐震適合率」となっている。

【考察】

項目	内 容
営業収支比率(営業 収益／営業費用)	22 年度に水道料金の改定を行い、安定経営を目指し総費用の削減に努めたが、有収水量の減少に加え、平成 26 年度の地方公営企業会計制度改正に伴い減価償却費が増加したことなどにより、計画と実績に乖離が生じた。
人件費率(職員給与 費／給水収益)	職員数の削減等により、職員給与費が節減され、人件費率の向上に繋がった。
水道料金徴収率	24 年度までは計画どおり推移したが、25 年度からはスルガ銀行約 300 万円、27 年度からはさらに掛川信用金庫約 600 万円の 3 月分口座振替収入、合計約 900 万円が年度内に収入できず未収金となったことから計画をやや下回った。
有収率(有収水量／ 配水量)	微増で推移したが、計画を下回った。引き続き、老朽管更新を図り、有収率の向上に努めていく。
基幹管路耐震化率	25 年度時点で目標を達成した。水道水の安定供給のため、今後も計画的に事業を推進していく。

3 経営基盤強化への取組結果
効率的な事業運営

項目		年度				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
包括業務の委託化・推進	計画	検討	検討	選定	実施	
	実績	検討	検討	非導入		
水道事業の経営診断	計画			実施	実施	
	実績			実施	実施	

※ 「包括的業務委託の検討・導入」については、検討の結果、費用対効果が得られない（委託業務に要する経費が削減できる経費を上回る）ため、現段階での導入は行わないこととした。

4 環境保全への取組
一般行政部門に準じて取り組みました。